

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務は職員退職金支給規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3) 消費税等の処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減 価 償 却 引 当 資 産	6,938,572	0	0	6,938,572
財 政 運 営 資 金 積 立 資 産	0	0	0	0
退 職 給 付 引 当 資 産	2,352,571	548,810	0	2,901,381
合 計	9,291,143	548,810	0	9,839,953

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減 価 償 却 引 当 資 産	6,938,572	-	(6,938,572)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	2,901,381	-	-	(2,352,571)
合 計	9,839,953	-	(6,938,572)	(2,352,571)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	2,038,631	2,038,630	1
什 器 備 品	4,899,959	4,899,942	17
リ ー ス 資 産	4,832,119	2,899,272	1,932,847
合 計	6,938,590	6,938,572	1,932,865

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						-
連合交付金（国庫補助金）	東京しごと財団	0	7,339,000	7,339,000	0	-
市補助金	あきる野市	0	36,800,000	36,800,000	0	-
（うち東京都補助金）	（東京都）	0	(10,297,000)	(10,297,000)	0	-
合 計		0	44,139,000	44,139,000	0	-

6 リース関係

所有権移転外ファイナンス取引

リース資産の内容

その他の固定資産 事務所におけるパソコン一式である。

リース関係会計基準適用初年度開始後ファイナンスリース取引関係

(1) リース物件の取引価格相当額、定額法による減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

取得価格相当額	4,832,119
減価償却累計相当額	2,899,272
期末残高相当額	1,932,847

(2) 未経過リース期末残高相当額（支払利息含まず）

(単位：円)

	1年以内	1年越え	合 計
未経過リース料期末残高相当額	976,160	985,927	1,962,087

(3) 当期の支払いリース額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	991,320
減価償却相当額	966,449
支払利息相当額	24,871

(4) 減価償却相当額の算定方法は、定額法による。

(5) 利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法による。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	2,901,381	円
②退職給付引当金	2,901,381	円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入	548,810	円
②中小企業退職金共済掛け金	864,000	円
③全国シルバー人材センター企業年金基金	908,280	円
④定年退職に伴う退職金支払い	0	円
⑥退職給付費用	2,321,090	円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

附属明細書

(1) 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,352,571	548,810	0	0	2,901,381
貸倒引当金	242,771	0	0	118,712	124,059

(注) 貸倒引当金の減少額は差額補充法処理によるものです。